

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(千円未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	377,349	流動負債	109,213
現金及び預金	102,496	支払手形	220
有価証券	3,770	1年内返済予定の長期借入金	31,980
前払費用	1,057	未払金	7,691
未収入金	628,047	未払費用	20,832
その他	6,157	未払法人税等	6,559
貸倒引当金	△364,180	未払消費税等	1,726
固定資産	5,217,763	預り金	39,182
有形固定資産	2,064,383	賞与引当金	1,020
建物	393	固定負債	993,555
構築物	0	長期借入金	106,750
機械装置	3,572	退職給付引当金	25,844
工具器具備品	5,522	資産除去債務	151,998
土地	2,054,894	再評価に係る繰延税金負債	708,963
無形固定資産	1,347	負債合計	1,102,769
施設利用権等	1,347	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,152,032	株主資本	3,182,512
投資有価証券	14,729	資本金	4,036,941
関係会社株式	3,488,906	資本剰余金	1,000,627
長期貸付金	1,305,900	資本準備金	100,079
長期前払費用	5,740	その他資本剰余金	900,548
破産更生債権等	1,384,857	利益剰余金	△1,831,854
差入保証金	40,188	その他利益剰余金	△1,831,854
その他	400	繰越利益剰余金	△1,831,854
投資損失引当金	△550,830	自己株式	△23,202
貸倒引当金	△2,537,860	評価・換算差額等	1,294,238
		その他有価証券評価差額金	△651
		土地再評価差額金	1,294,890
		新株予約権	15,593
		純資産合計	4,492,343
資産合計	5,595,113	負債純資産合計	5,595,113

損益計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(千円未満切捨て)

科 目	金 額
売 上 高	265,246 千円
売 上 原 価	45,228
売 上 総 利 益	220,017
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	242,356
営 業 損 失	22,339
営 業 外 収 益	1,788,791
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	14,335
有 価 証 券 評 価 益	20,740
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	112,240
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,628,286
そ の 他	13,188
営 業 外 費 用	34,744
支 払 利 息	4,180
訴 訟 費 用	28,916
そ の 他	1,647
経 常 利 益	1,731,707
特 別 利 益	196
新 株 予 約 権 戻 入 益	196
特 別 損 失	466,000
関 係 会 社 株 式 評 価 損	466,000
固 定 資 産 除 却 損 他	0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,265,903
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,545
当 期 純 利 益	1,264,357

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成23年4月1日残高	4,036,941	100,079	900,548	△3,096,212	△23,160	1,918,196
事業年度中の変動額						
当期純利益				1,264,357		1,264,357
自己株式の取得					△42	△42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,264,357	△42	1,264,315
平成24年3月31日残高	4,036,941	100,079	900,548	△1,831,854	△23,202	3,182,512

(千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
	千円	千円	千円	千円
平成23年4月1日残高	△661	1,194,296	9,690	3,121,521
事業年度中の変動額				
当期純利益				1,264,357
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10	100,593	5,903	106,506
事業年度中の変動額合計	10	100,593	5,903	1,370,822
平成24年3月31日残高	△651	1,294,890	15,593	4,492,343

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券	償却原価法（利息法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（75,920千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(2) 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は100,593千円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	951,981千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	515,681千円
長期金銭債権	1,300,500千円

3. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

売上高	265,246千円
事務委託費	24,000千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	9,583千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式				
普 通 株 式	438,960	560	—	439,520
合 計	438,960	560	—	439,520

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

商品評価損	5,580千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	139,286千円
賞与引当金損金不算入額	390千円
その他	8,552千円
繰延税金資産小計	153,809千円
評価性引当額	△153,809千円
繰延税金資産合計	—千円

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	897,898千円
退職給付引当金損金不算入額	9,143千円
投資有価証券評価損否認額	190,312千円
減価償却超過額	102,793千円
繰越欠損金	666,207千円
その他	668,358千円
繰延税金資産小計	2,534,714千円
評価性引当額	△2,534,714千円
繰延税金資産合計	—千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	明日香野 ホールディングス ㈱	大阪府 大阪市	250,000	事業会社の 株式を取得・ 保有すること により、 当該会社の 事業活動を 支配・管理 する事業	(被所有) 直接 31.94%	1	—	担保権 行使に よる株 式の取 得 (注2)	137,592	—	—
主要株主	A.P.F. ホ ールディ ングス㈱	大阪府 松原市	3,000	事業会社の 株式を取得・ 保有すること により、 当該会社の 事業活動を 支配・管理 する事業	(被所有) 直接 10.64%	1	—	担保権 行使に よる株 式の取 得 (注2)	1,193,545	—	—
								貸付金 の回収 (注1)	350,000	短期貸 付金	—
								利息の 受取 (注1)	18,805	未収 利息	—

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付金期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(注2) 担保行使による株式の取得時の行使価格は市場価格を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	債務被 保証 (注1)	138,730	—	—
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	A. P. F. Group Co., Ltd.	British Virgin Islands	—	代表者個 人の資産 管理会社	(被所有) 間接 42.58%	1	—	株式の 譲受 (注2)	744,796	—	—

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 株式の取引価格については、第三者による算定価額を参考に決定しております。

3. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	昭和 ゴム(株)	千葉県 柏市	280,000	ゴム製 品の製 造販売	直接 100.0%	4	持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理	売上高 (注1)	89,670	未収 入金	445,549
								事務 委託費 (注2)	6,000	—	—
								受取 利息 (注3)	200	貸付金	40,000
子会社	昭和ゴム 技術開発 (株)	千葉県 柏市	30,000	ゴム製 造事業 ・役付 提供サ ービス	直接 100.0%	3	持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理	売上高 (注1)	59,760	—	—
							事務 委託費 (注2)	18,000	—	—	—
子会社	ショーワ スポーツ (株)	千葉県 柏市	30,000	スポー ツ用品 用具製 造販売	直接 100.0%	3	持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理	売上高 (注1)	33,915	未収 入金	29,894
子会社	(株)ショー ワコーポ レーション	千葉県 柏市	30,000	スポー ツ用品 の販売	直接 100.0%	3	持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理	売上高 (注1)	18,825	未収 入金	16,467
								受取 利息 (注3)	5,570	貸付金	1,113,000

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ ウェッジホールディングス	東京都中央区	1,939,143	コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業	直接 50.55%	4	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注1)	19,600	未収入金	20,040
								資金の貸付(注3)	50,000	貸付金	—
								貸付金の回収(注3)	50,000	—	—
								受取利息(注3)	378	—	—
関連会社	明日香食品(㈱)	大阪府大阪市	30,000	和菓子・中華惣菜の製造販売	直接 40.32% 間接 8.68%	2	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注1)	43,476	未収入金	3,717
								資金の貸付(注3)	170,000	貸付金	147,500
								貸付金の回収(注3)	22,500	—	—
								利息の受取(注3)	3,422	未収利息	12

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、昭和ゴム技術開発(株)は平成24年1月1日付けで昭和ゴム(株)と合併しております。従って、昭和ゴム技術開発(株)については当事業年度開始日から平成23年12月31日までにおいて発生した取引のみを記載し、期末残高については記載しておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記子会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格等を参考に取引条件を決定しております。

(注2) 事務委託費については、市場実勢等を参考に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、貸付金期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	96円24銭
1 株当たり当期純利益	27円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(企業結合等関係)

「連結注記表」その他の注記(企業結合等関係)と同一の内容であるため、記載しておりません。